



2024年3月期第2四半期 決算説明会

代表取締役 社長執行役員 森 拓也

2023年11月28日





目次

1. 2024年3月期第2四半期 決算概要	P. 3
2. 2024年3月期 業績予想	P. 14
3. 中期経営計画2022の進捗	P. 17
4. 当社株式の公開買付けについて	P. 24
Appendix ご参考	P. 25



1. 2024年3月期第2四半期 決算概要



2024年3月期第2四半期 トピックス

経済社会活動の正常化が進み、建設投資は前年度比を上回る水準に

- 2023年度建設投資額は、前年度比3.9%増の71兆4,800億円と予測
 - 政府建設投資額は、前年度比4.8%増の23兆4,200億円と予測
 - 民間建設投資額のうち民間住宅投資額は、前年比2.1%増の17兆2,700億円、非住宅投資額は、前年度比2.5%増の19兆1,500億円と予測

出典：「建設経済モデルによる建設投資の見通し」
 （一財）建設経済研究所10月発行

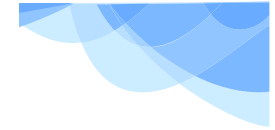
各利益項目は期初計画より大幅に改善

- 売上高は、土木事業は手持工事の進捗、設計変更獲得等により期初計画から増加。建築事業は繰越高増及び大型建築製品の出荷完了等があるも期初計画から減少となり、全体では期初計画から微減
 - 期初計画比△0.6%の微減、前年度比21.3%の増加
- 売上総利益率は、土木事業は設計変更獲得、土木及び建築事業ともに原価改善等により利益増加、全体で期初計画比2.5ポイントの改善
 - 期初計画：12.4%→実績：14.9%
 - 土木事業の利益率は期初計画よりも2.2ポイント上昇し16.6%、建築事業は3.4ポイント上昇し12.3%と改善
- 各利益項目は、期初計画比で大きく改善し、四半期純利益が21億51百万円となる
 - 期初計画比増加率：売上総利益+19.6%、営業利益+65.5%、経常利益+65.1%、当期純利益+79.3%

サステナビリティ推進委員会の設置、各部会の活動が活発に

- 2023年4月に「サステナビリティ推進委員会」を設置
 - 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を理解し、事業活動を通じてそれらの課題を解決するために、2023年4月よりサステナビリティ推進委員会を設置。新たなサステナビリティ推進体制がスタート

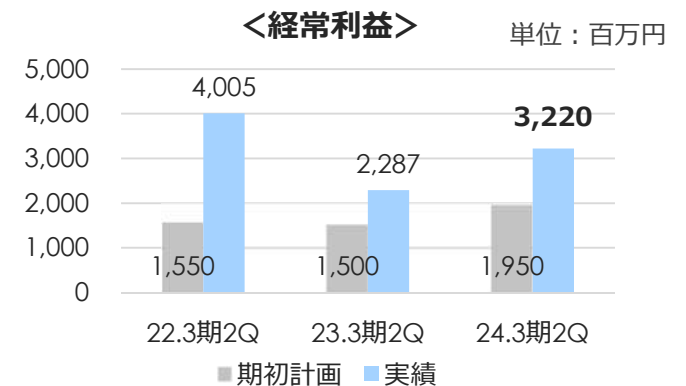
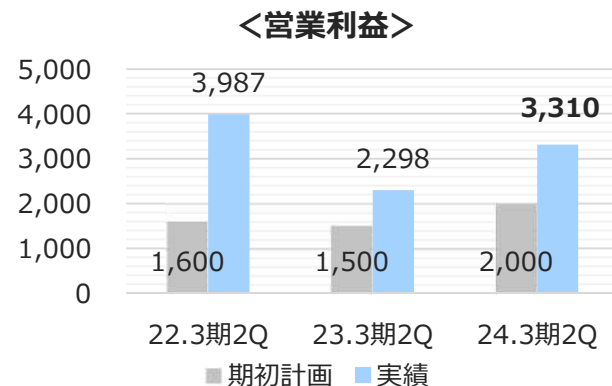
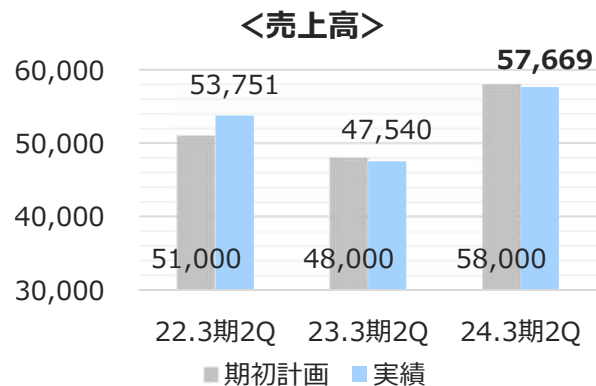
労働安全部会	環境部会	品質向上部会	ウェルビーイング部会	マルチステークホルダーコミュニケーション部会	コンプライアンス・リスクマネジメント部会	危機管理部会
安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する。	持続的発展が可能な社会の形成と地球環境保全に貢献する。	質の高い建設事業を通して、顧客並びに社会の信頼を得る。	一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する。	積極的なコミュニケーション活動を通じて公正で信頼性の高い情報を提供し、相互理解を深める。	コンプライアンスの周知・徹底と社会的信用の向上、全社リスクMGT活動によるリスク発生の抑制と被害の最小化を図る。	重大リスク発生後の被害の最小化と事業継続の備えを充実させる。



業績サマリー

連結業績サマリー

(単位：百万円、%)	22.3期2Q		23.3期2Q		24.3期2Q			コメント
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	期初計画比	
売上高	53,751	3.6	47,540	△11.6	57,669	21.3	△0.6	土木は設計変更の獲得、建築は大口のプレキャスト部材の出荷完了等により前年比増収
売上総利益	8,303	14.8	7,044	△15.2	8,613	22.3	19.6	土木は設計変更獲得及び原価改善、建築は原価改善等により前年比増益
営業利益	3,987	38.5	2,298	△42.4	3,310	44.0	65.5	販管費の増を売上総利益が上回り前年比増益
経常利益	4,005	40.6	2,287	△42.9	3,220	40.8	65.1	営業利益の増加により前年比増加
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,847	54.4	1,497	△47.4	2,151	43.7	79.3	経常利益の増加により前年比増加
1株当たり年間配当金 (円)	30.0		30.0		17.0 (中間配当) 34.0 (年間予想)			

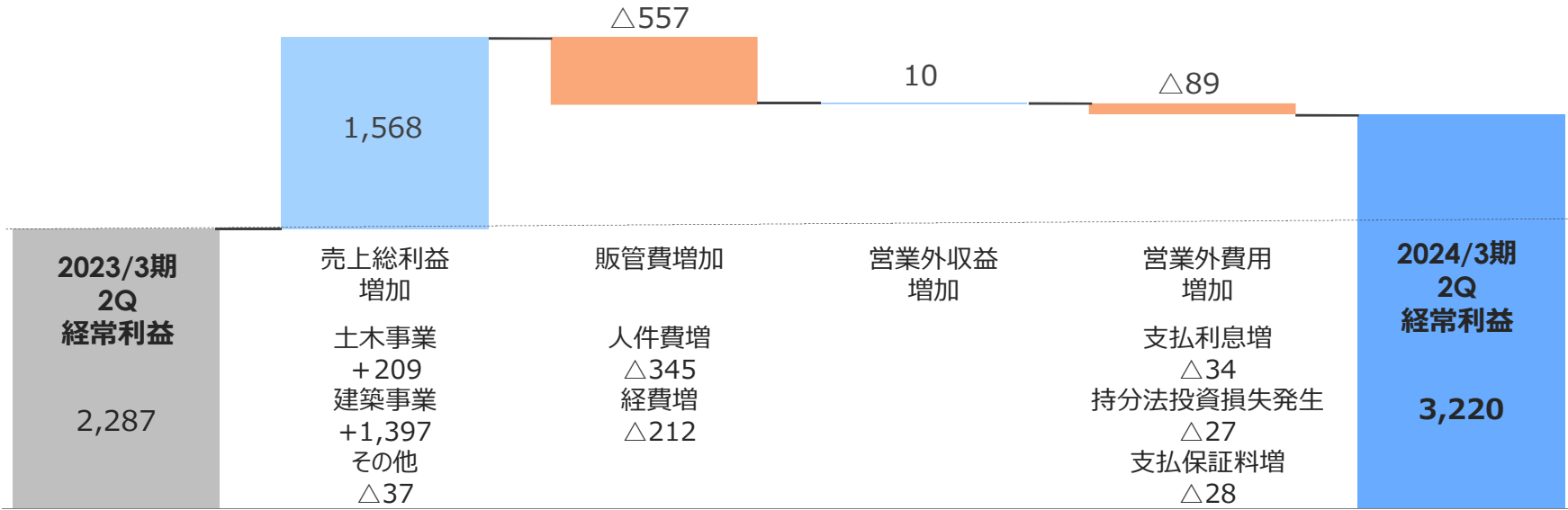




利益増減分析（前年同期比）

経常利益増減分析

（単位：百万円）



- 売上総利益は、設計変更獲得及び原価改善等により前期比15億68百万円増加し、利益率も14.8%から14.9%に0.1ポイント増加
 - 土木事業は、大規模更新工事の継続契約を含む設計変更獲得、原価改善等により前期から利益額は増加するものの利益率は18.5%から16.6%に減少
 - 建築事業は、大口のプレキャスト部材の出荷完了に伴う利益好転、官庁JV工事の利益好転等により前期から大幅増加、利益率は7.1%から12.3%に大幅改善
- 販管費は、前期比5億57百万円増加
 - 従業員の処遇改善等の実施により人件費が増加、PSMAXの進捗による試験研究費の支出増、本社移転に伴う減価償却費の増加、委託費の支出等により経費が増加
- 営業外収益が10百万円増加
 - 受取特許料及び受取配当金が増加
- 営業外費用が89百万円増加
 - 借入金増加による支払利息の増加、持分法投資損失の発生、支払保証料の増加



利益増減分析（期初計画比）

経常利益増減分析

（単位：百万円）



- 売上総利益は、14億13百万円増加、売上総利益率は12.4%から14.9%と2.5ポイント改善
 - 土木事業は、大規模更新工事の継続契約を含む設計変更獲得や原価改善等により売上総利益が8億78百万円増加し、利益率が14.4%から16.6%と2.2ポイント改善
 - 建築事業は、繰越工事の増加、大口のプレキャスト部材の出荷完了等により売上総利益が5億61百万円増加し、利益率は8.9%から12.3%に3.4ポイント改善
- 販管費が期初計画比1億3百万円増加
 - 営業債権減少に伴う貸倒引当金戻入、試験研究費の計画比支出減があるものの、従業員の処遇改善等の実施による人件費増加により増加
- 営業外収益が期初計画比22百万円増加
 - 受取配当金及びスクラップ売却代等の増加
- 営業外費用が期初計画比61百万円増加
 - 持分法投資損失及び支払保証料増加



セグメント別業績

セグメント別売上高・売上総利益・受注高

	(単位：百万円、%)	22.3期2Q	23.3期2Q	24.3期2Q		コメント
		実績	実績	実績	前年比	
売上高	土木事業	33,975	31,397	36,271	15.5	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は繰越高増、手持工事の進捗、設計変更獲得及び見積売上の実施により増加 建築事業は繰越高増、大口のプレキャスト部材の出荷完了、手持工事の進捗等により増加 製造事業は外部売上案件増により増加
	建築事業	18,839	15,008	20,030	33.5	
	製造事業	630	805	978	21.5	
	その他兼業事業	305	329	388	18.1	
	合計	53,751	47,540	57,669	21.3	
売上総利益	土木事業	6,179	5,799	6,008	3.6	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は、前期の利益率を下回っているものの、売上高の増加、設計変更獲得並びに見積売上の実施により増加 建築事業は、売上高の増加、手持工事及び大口のプレキャスト部材の利益回復により大幅増加 製造事業は大型受注案件の工事損失引当金計上により減少
	建築事業	1,907	1,063	2,461	131.4	
	製造事業	62	16	4	△73.2	
	その他兼業事業	154	165	139	△15.6	
	合計	8,303	7,044	8,613	22.3	
受注高	土木事業	41,977	33,220	35,042	5.5	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は失注や期ずれ等があるものの、大型新設橋梁案件の代替受注もあり増加 関係会社はNT康和が増加 建築事業は、予定案件の受注及び新規顧客への取り組みを行うも微減 製造事業は外部受注案件増により増加
	建築事業	13,751	19,592	19,091	△2.6	
	製造事業	630	805	978	21.5	
	その他兼業事業	305	331	389	17.4	
	合計	56,664	53,950	55,502	2.9	

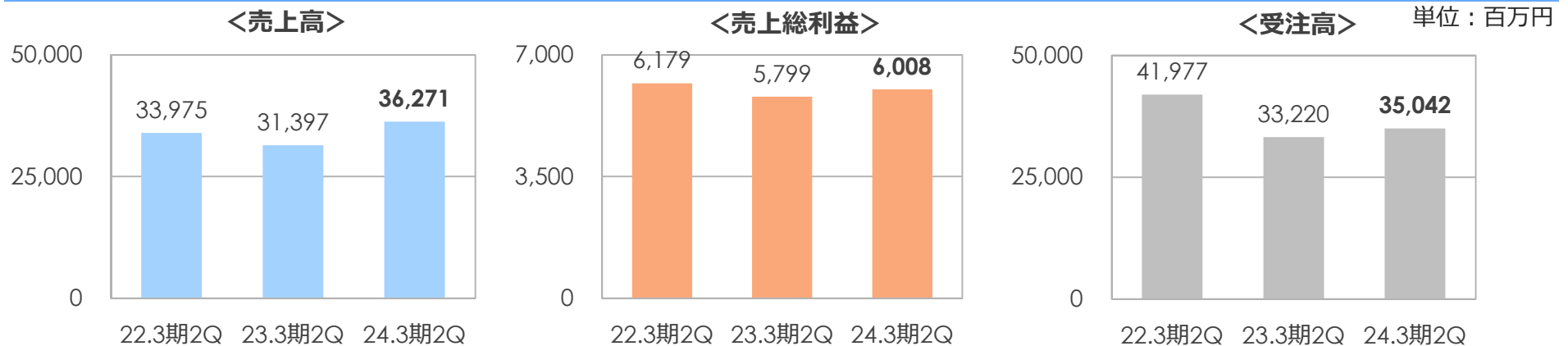


土木事業

業界環境

- 国は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として5つの柱を掲げた。そのうちの1つの柱として「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」施策に1兆5,195億円の補正予算を計上した
- PC建協の集計では、2023年度上期の会員の総受注額は約1,910億円となり前年度比27%増加。新設工事は約1,136億円、補修・補強工事は約774億円となりともに前年度比を上回る状況
- PC建協では、2023年度の発注予測として3,300億円と予測、前年度からは減少と予測している

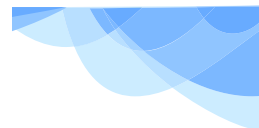
業績推移



- 大規模更新事業の継続契約を含む設計変更獲得、原価改善等により、売上高、売上総利益ともに前期比増加
- 受注高は、大規模修繕案件及び北海道新幹線関連の受注等や設計変更の獲得等により増加

大型受注案件（受注金額上位3件）

工事名	工事概要
西湘バイパス滄浪橋塩害対策工事	塩害対策工事 脱塩工、電気防食復旧工、連続繊維シート補強工他
北海道新幹線 八雲軌道スラブ	北海道北斗市から八雲町まで約59km分の軌道スラブの製作運搬（約23,700枚）
北海道新幹線 新開橋りょう	北海道八雲町から長万部町間(53km849m)にある跨道橋他の製作架設工事（18橋）

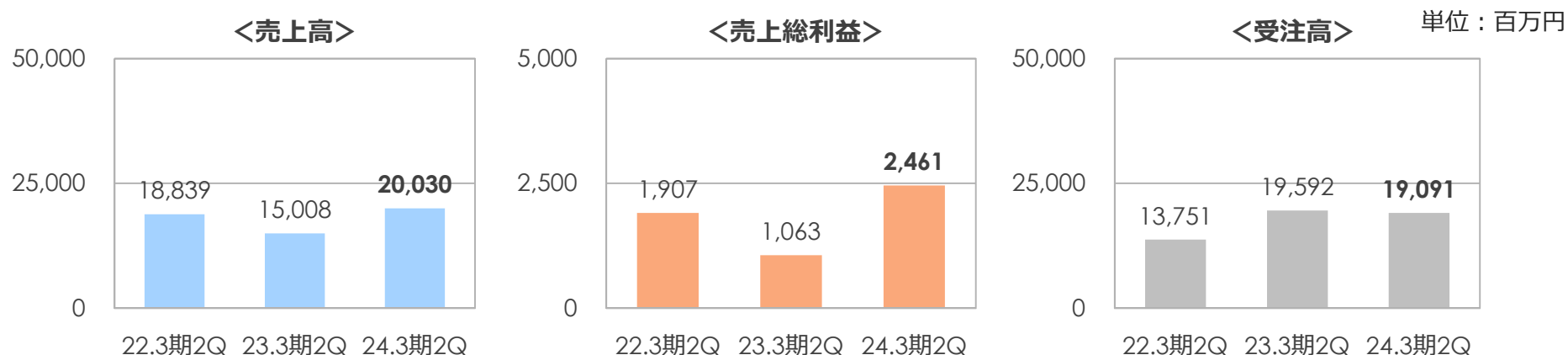


建築事業

業界環境

- 企業の設備投資意欲は堅調だが、資材高騰や労務不足など建設コストの高止まりに対する懸念もあり建設工事に対する投資には慎重姿勢が窺える

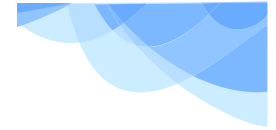
業績推移



- 繰越案件のうち大口のプレキャスト部材の出荷完了、手持工事の進捗により、売上高、売上総利益ともに前期比増
 - 売上高は繰越高の増加及び手持工事の進捗等により増収、売上総利益は原価改善等により利益率好転（7.1%→12.3%）
- 受注については、引き続き競争激化の渦中にあるものの、共同住宅や事務所ビル新築工事等の獲得するも前期実績からは減少

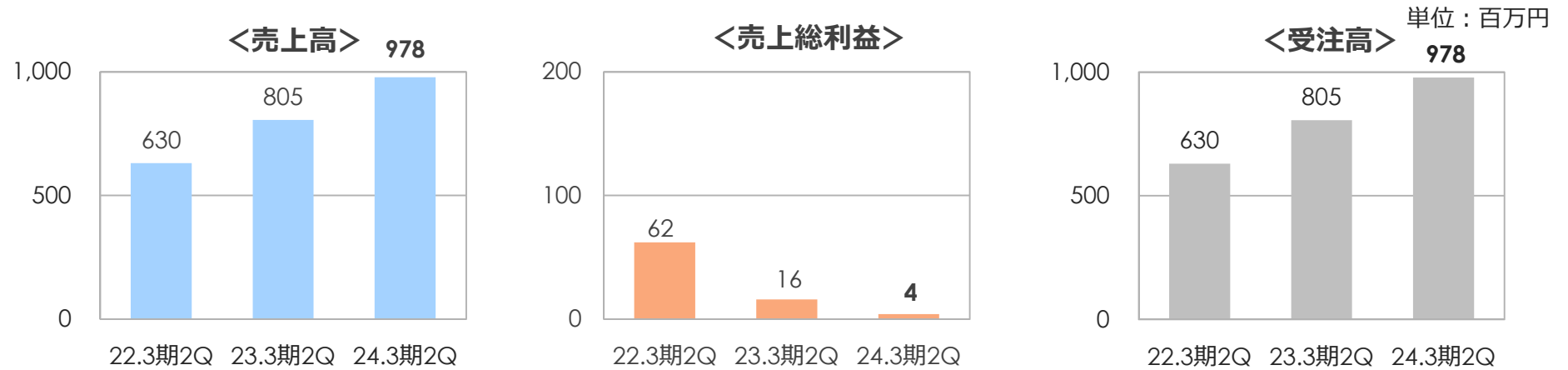
大型受注案件（受注金額上位3件）

工事名	工事概要
某共同住宅新築工事	共同住宅 RC造 A棟8階建、B棟9階建
某事務所ビル新築工事	事務所 RC造 9階建
某工場新築工事	工場 S造 3階建

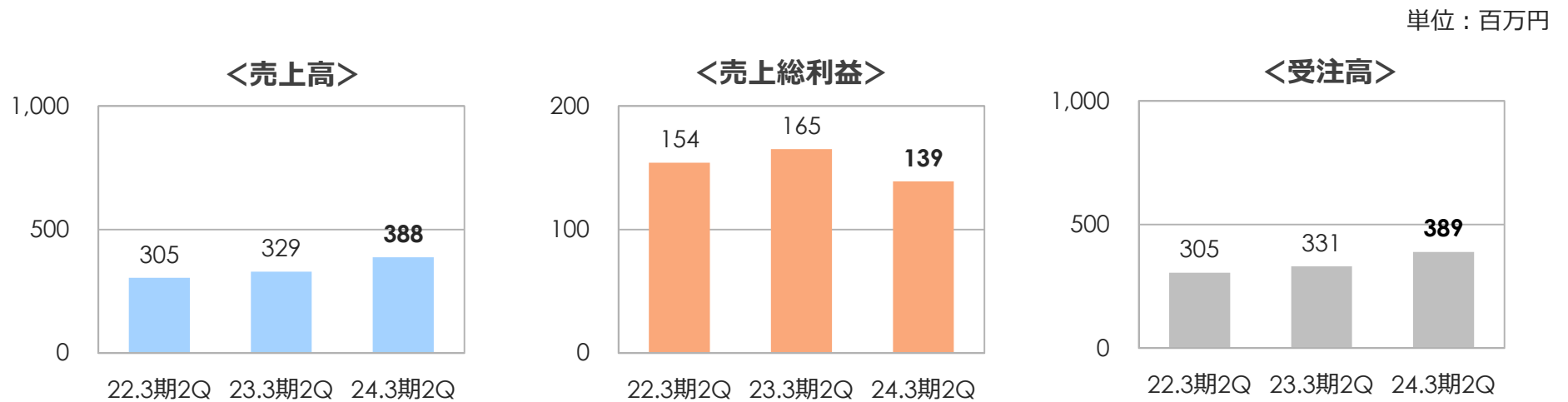


製造事業及びその他兼業事業

製造事業 - 業績推移



その他兼業事業 - 業績推移





貸借対照表

連結貸借対照表の主な項目

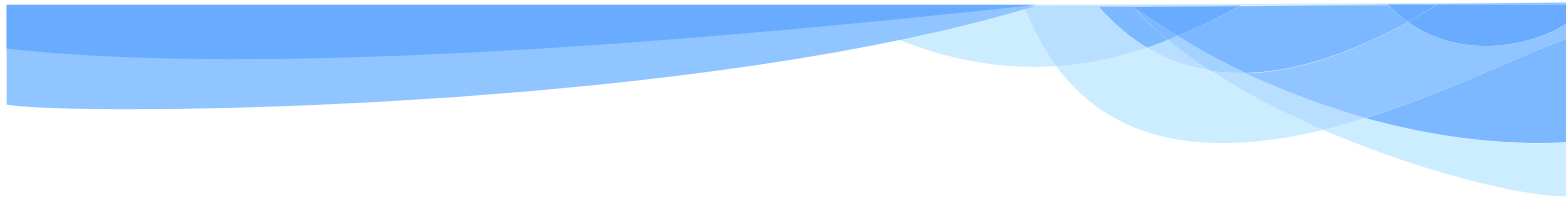
(単位：百万円)	22.3期	23.3期	24.3期2Q		コメント
	②実績	②実績	③実績	増減 (③-②)	
資産合計	93,100	116,082	110,131	△5,950	
流動資産	70,746	91,643	84,879	△6,764	・売掛債権の回収等により現金預金が2,067百万円増加
現金預金	9,947	9,347	11,414	2,067	
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	53,082	74,222	63,455	△10,767	・売掛債権の回収により、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が10,767百万円減少
固定資産	22,354	24,438	25,251	813	・ストック案件及び技術研究所ZEB化の完工、東京地区移転に伴う事務所設備の新設等により、有形固定資産が711百万円増加
有形固定資産	14,929	16,294	17,005	711	
無形固定資産	119	99	89	△10	・繰延税金資産163百万円等の減少があるものの、投資有価証券311百万円等の評価増等による増加が上回り、投資その他の資産が112百万円増加
投資その他の資産	7,305	8,044	8,157	112	
負債合計	47,567	68,210	61,293	△6,916	
流動負債	37,369	58,118	47,214	△10,904	・売掛債権の回収に伴う返済により、短期借入金16,435百万円減少
短期借入金	6,008	25,893	9,457	△16,435	
1年内返済予定の長期借入金	—	600	860	260	・前払金入金等により契約負債が5,999百万円増加
固定負債	10,197	10,091	14,079	3,987	・新規借入により長期借入金3,915百万円増加
長期借入金	4,000	3,400	7,315	3,915	
純資産合計	45,533	47,872	48,838	965	・親会社株主に帰属する四半期純利益2,151百万円を計上、配当金1,564百万円を支出
株主資本	42,938	45,096	45,794	698	
その他包括利益累計額	2,594	2,775	3,043	267	・上場株式等の時価評価額の増加等により、その他有価証券評価差額金が208百万円増加
負債純資産合計	93,100	116,082	110,131	△5,950	



キャッシュ・フロー

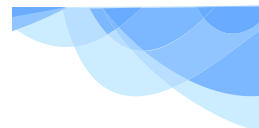
連結キャッシュ・フローの主な項目

(単位：百万円)	22.3期2Q	23.3期2Q	24.3期2Q	コメント
	実績	実績	実績	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152	△2,973	17,615	
税金等調整前当期純利益	4,038	2,291	3,203	
減価償却費	364	435	574	＜増加要因＞
退職給付に係る資産の増減	△44	△31	△33	
退職給付に係る負債の増減	95	161	95	・営業収益の積み上げ ・減価償却費の計上
工事損失引当金増減	△129	△43	397	
売上債権及び契約資産の増減（△は増加）	6,929	2,306	10,680	・売上債権の回収による契約資産の減少 ・前受金収入による契約負債の増加
たな卸資産の増減（△は増加）	269	△194	△1,466	
仕入債務の増減（△は減少）	△355	△5,823	△629	＜減少要因＞
未成工事受入金の増減	△3,519	—	—	
契約負債の増減	2,899	248	5,999	・工事進捗によるたな卸資産の増加 ・工事未払金の支払による仕入債務の減少 ・法人税の支払による法人税等支払額の減少
その他営業活動フロー	△2,230	△1,799	△148	
法人税等支払額	△2,165	△525	△1,057	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△1,246	△1,650	
有形固定資産取得	△489	△826	△1,528	・ストック案件の完工、工場設備の更新等による有形固定資産の取得
その他投資活動フロー	42	△420	△122	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,578	2,736	△13,910	
短期借入金純増減	△5,300	4,465	△16,448	
リース債務返済による支出	△37	△63	△68	・短期借入金の返済
長期借入による収入	—	—	4,175	
自己株式の取得による支出	△0	△235	△0	・長期借入れによる収入 ・配当金の支払
配当金支払額	△1,232	△1,421	△1,564	
その他財務活動フロー	△9	△8	△4	
現金及び現金同等物期末残高	9,588	8,476	11,414	



2. 2024年3月期 業績予想



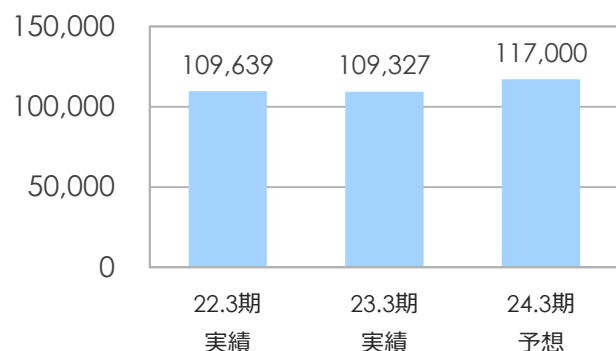


業績予想

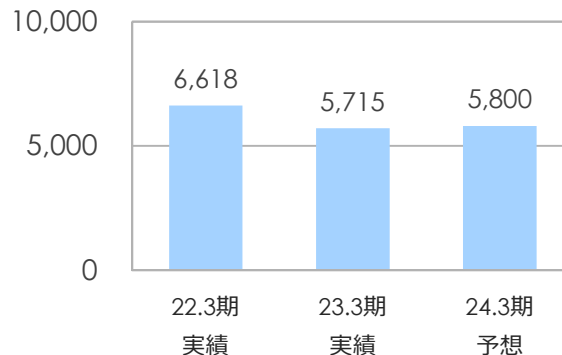
連結業績予想

(単位：百万円、%)	22.3期		23.3期		24.3期		コメント
	実績	前年比	実績	前年比	予想	前年比	
売上高	109,639	△6.5	109,327	△0.3	117,000	7.0	土木事業は、若干減少するものの、建築事業は、繰越高の増加により大幅増収
売上総利益	15,766	△10.6	15,527	△1.5	15,800	1.8	土木事業の減収による減益を見込むも、建築事業の増収による増益見込が上回り増益
営業利益	6,618	△21.2	5,715	△13.6	5,800	1.5	
経常利益	6,647	△21.1	5,629	△15.3	5,700	1.3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,539	△18.8	3,790	△16.5	3,850	1.6	
1株当たり年間配当金（円）	30.0		33.0		17.0（中間配当） 34.0（年間予想）		配当性向40%以上を予定

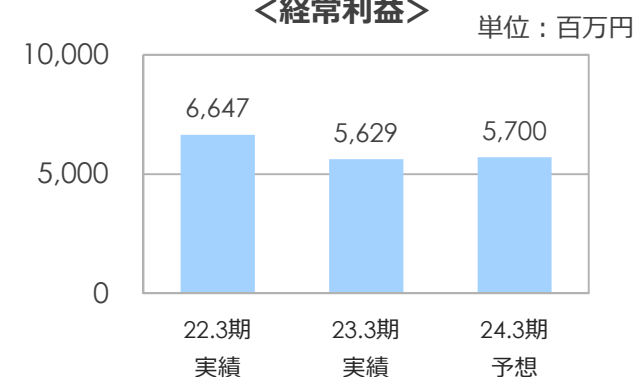
<売上高>



<営業利益>



<経常利益>

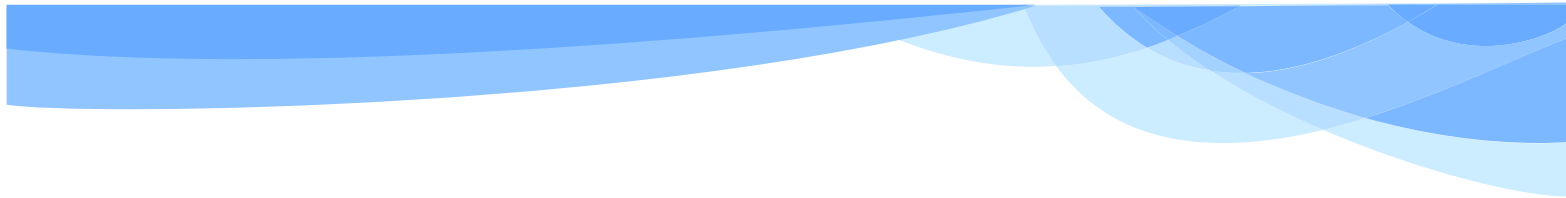




セグメント別業績予想

セグメント別売上高・売上総利益・受注高

(単位：百万円、%)	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期		コメント	
	実績	実績	実績	予想	前年比		
売上高	土木事業	73,916	67,550	70,247	69,300	△1.3	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は、繰越工事高の増加、手持工事の順調な進捗を見込むも減収 建築事業は、繰越工事高の増加より大幅な増収
	建築事業	41,005	40,160	36,536	45,000	23.2	
	製造事業	1,529	1,374	1,901	1,700	△10.6	
	その他兼業事業	768	554	641	1,000	55.9	
	合計	117,219	109,639	109,327	117,000	7.0	
売上総利益	土木事業	13,398	11,856	12,512	11,700	△6.5	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は、設計変更を見込むも減収見込に伴い前期比で減益 建築事業は、手持工事の進捗見込及び増収により増益
	建築事業	3,919	3,635	2,723	3,600	32.2	
	製造事業	75	73	23	200	760.9	
	その他兼業事業	239	200	268	300	11.9	
	合計	17,632	15,766	15,527	15,800	1.8	
受注高	土木事業	80,221	77,799	95,321	69,300	△27.3	<ul style="list-style-type: none"> 土木事業は、新設橋梁及び大規模更新・修繕工事の応札工事の選別受注を見込み減少 建築事業は、官公庁案件獲得、エリア展開を進めるが、前期受注増加の反動により減少
	建築事業	43,887	32,859	52,757	43,000	△18.5	
	製造事業	1,529	1,374	1,901	1,700	△10.6	
	その他兼業事業	768	554	640	1,000	56.1	
	合計	126,407	112,588	150,621	115,000	△23.6	



3. 中期経営計画2022の進捗



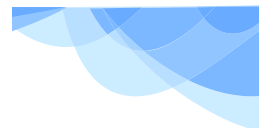


中期経営計画2022の進捗

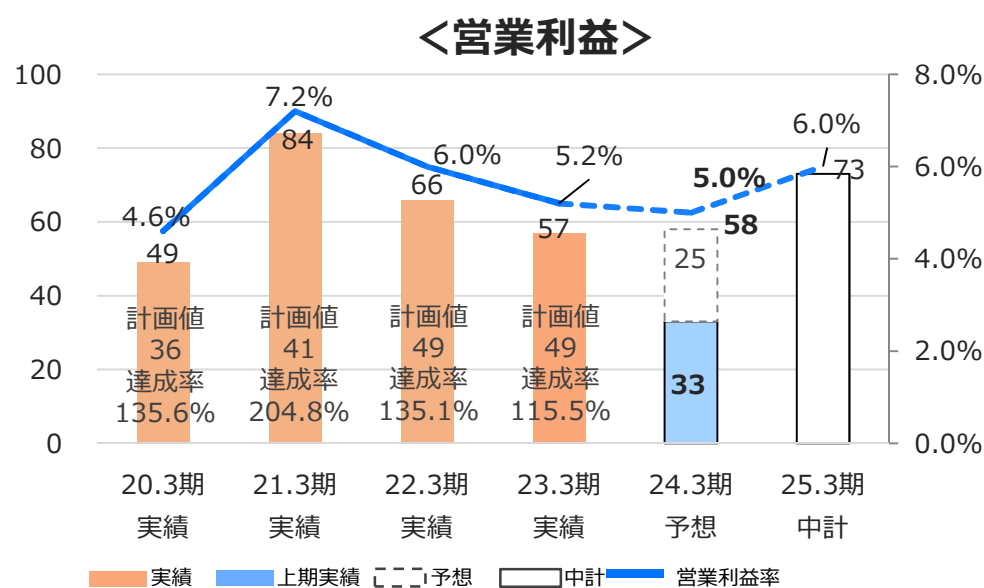
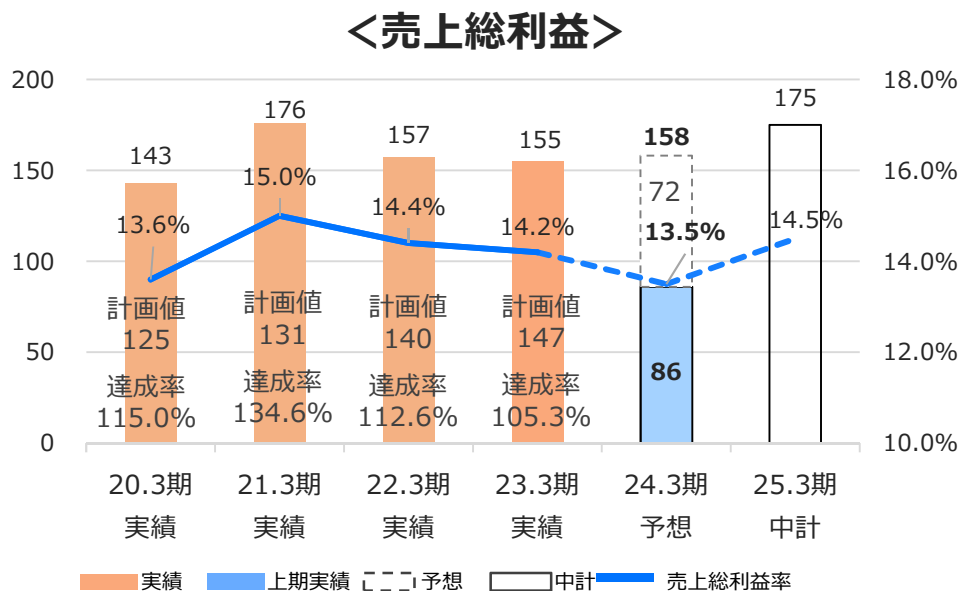
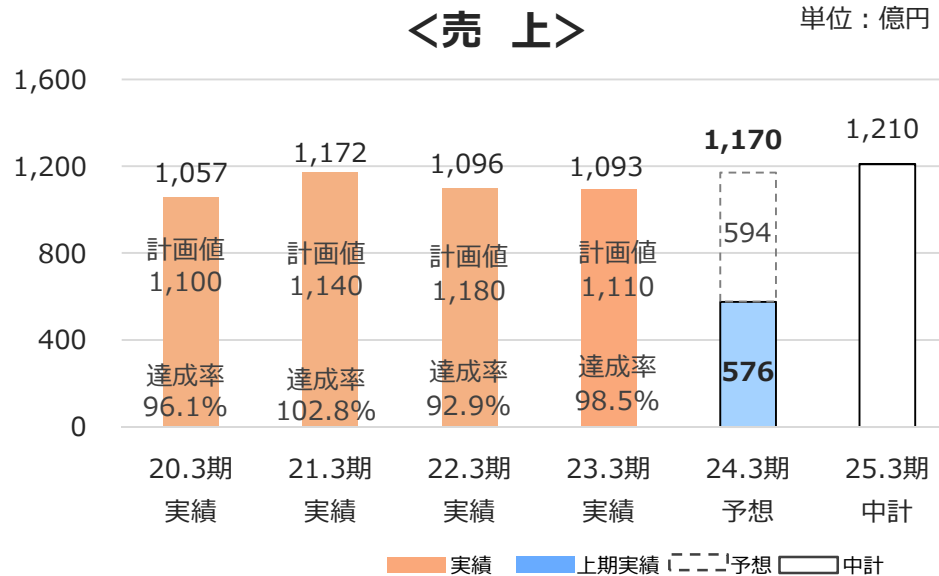
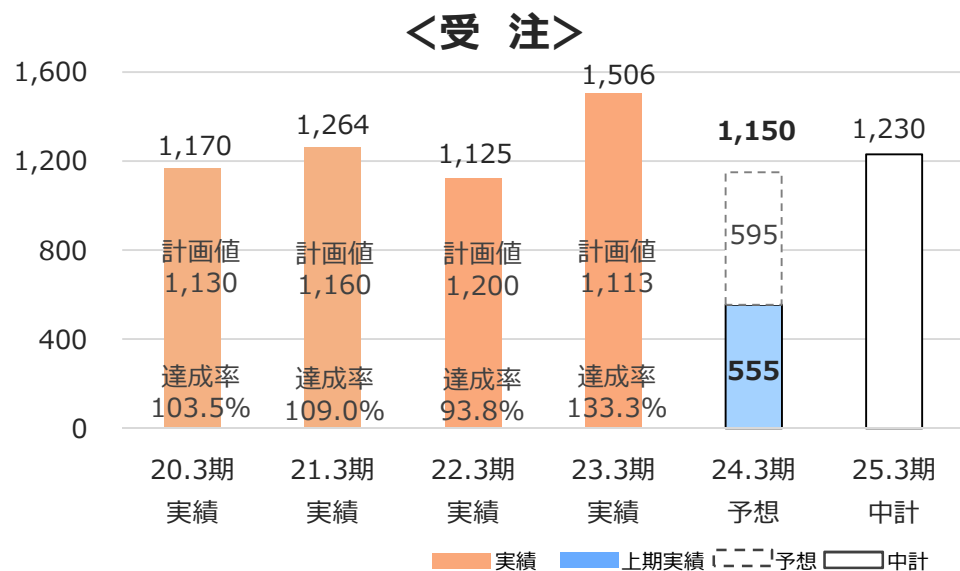
2024.3期業績予想の中計数値目標との対比

(単位：百万円)

		2024.3期 予想		2024.3期 中計目標		2024.3期と中計目標 との差額	
受注	土木事業	69,300		72,400		△3,100	前期受注実績大幅増加の反動による減少
	建築事業	43,000		43,000		0	
	製造事業	1,700		1,700		0	
	兼業事業	1,000		900		100	
	合計	115,000		118,000		△3,000	
売上高	土木事業	69,300		69,400		△100	
	建築事業	45,000		42,000		3,000	繰越高増加による増加
	製造事業	1,700		1,700		0	
	兼業事業	1,000		900		100	
	合計	117,000		114,000		3,000	
売上利益	土木事業	16.9%	11,700	16.7%	11,600	0.2%	100
	建築事業	8.0%	3,600	9.0%	3,800	△1.0%	△200
	製造事業	11.8%	200	11.8%	200	0.0%	0
	兼業事業	30.0%	300	33.3%	300	△3.3%	0
	合計	13.5%	15,800	13.9%	15,900	△0.4%	△100
販売費及び一般管理費		8.5%	10,000	8.8%	10,000	△0.3%	0
営業利益		5.0%	5,800	5.2%	5,900	△0.2%	△100
経常利益		4.9%	5,700	5.4%	6,100	△0.5%	△400
当期純利益		3.3%	3,850	3.6%	4,100	△0.3	△250



中期経営計画2022の進捗



中期経営計画2022の進捗

資本政策・経営指標

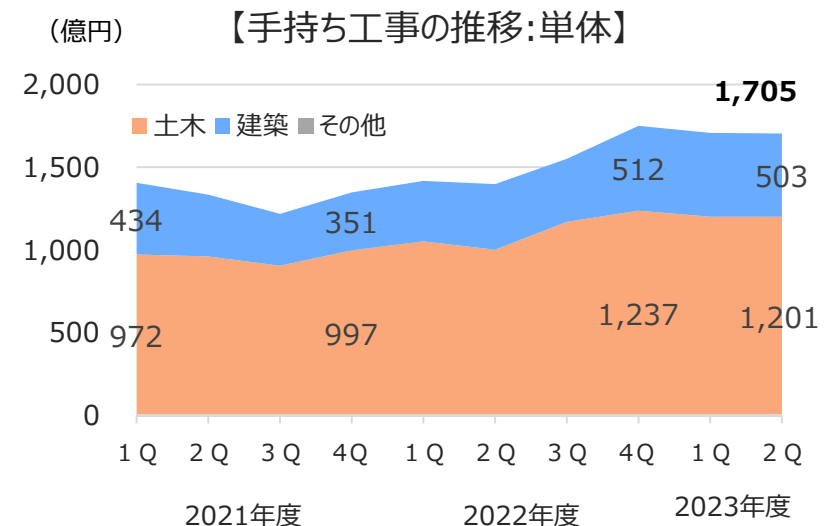
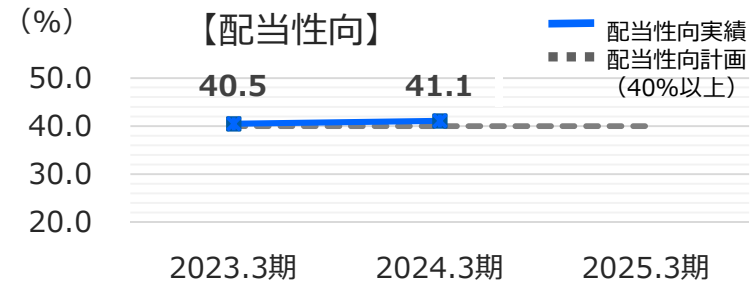
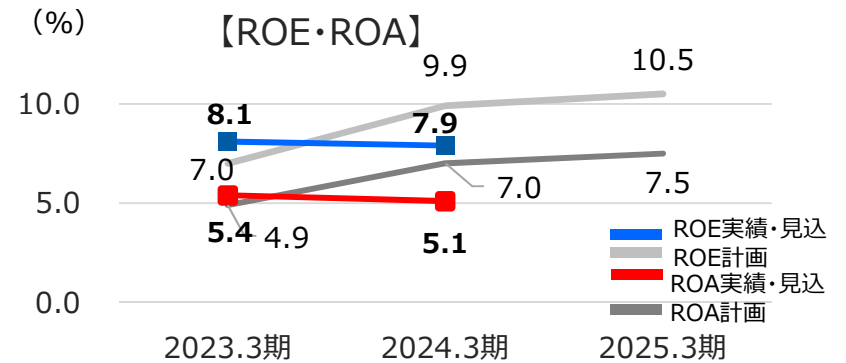
長期経営ビジョンの実現に向け、財務基盤や健全性を確保した上で「生産性・収益性の強化」や「成長分野の拡大」に向けた投資を行い、マルチステークホルダーにとって有益な価値を提供できる強い企業集団を目指します。

	2024年3月期目標	2024年3月期見込
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益率 5.2% ROA 7.0% ROE 9.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益率 5.0% ROA 5.1% ROE 7.9%
財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率 40%以上 DELシオ 0.30倍以下 	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率 47.1% DELシオ 0.30倍
投資	<ul style="list-style-type: none"> 【3カ年累計】 100億円 設備投資 40億円 研究開発 20億円 人財 15億円 不動産 25億円 	<ul style="list-style-type: none"> 【9月末累計】 51億円 設備投資 19億円 研究開発 7億円 人財 12億円 不動産 13億円
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向 40%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向 41.1%

手持ち工事量は1,705億円で高水準を維持

土木事業では大規模更新事業を主軸に1,201億円、建築事業についても503億円で高水準を維持しております。

外勤者の増加や現場支援体制の強化等を積極的に行い、的確な消化生産体制の整備やDXの更なる加速により生産性の向上に努め、利益の確保はもちろんの事、近年横ばいで推移している売上高も上昇させてまいります。



主要テーマの進捗状況

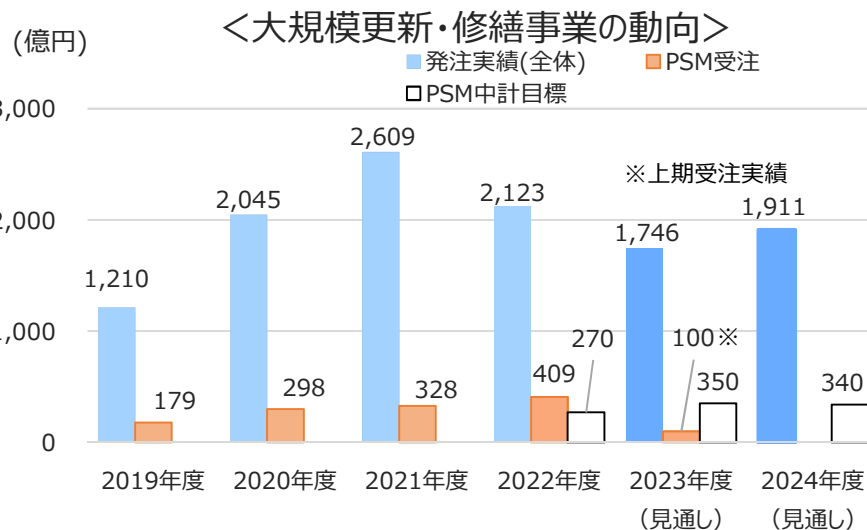
大規模更新・修繕工事を主力事業として発展・成長させる

NEXCOをはじめとする高速道路会社からの大規模更新・修繕事業は、一部で発注遅れが見られるものの、高水準の発注を維持する見込み。

- 上期の受注実績：100億円（滄浪橋、鏡川橋）
- 下期は継続契約（金沢高架橋東、許田高架橋北）や設計変更案件が集中しているため、確実に取り込んでまいります。

主な新規受注工事の概要

工事名（発注者）	工事概要
西湘バイパス	・脱塩工法（約7,500m ² ）
滄浪橋他1橋塩害対策工事 （NEXCO中日本）	・外ケーブル補強工 ・連続繊維シート補強工 他
高知自動車道	・支取替工、落橋防止構造
鏡川橋他7橋耐震補強工事 （NEXCO西日本）	・アラミド繊維巻立て工 ・橋脚補強 他



建築分野におけるBIM活用促進

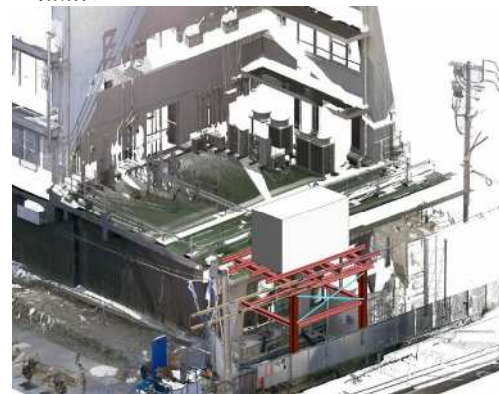
当社はDX推進の一端となるBIM（Building Information Modeling）を業務ワークフローの主軸とするため、様々な取り組みを展開しております。取り組みの一つとして点群データの活用を試行しています。

3D計測カメラで建設現場を撮影PCに取り込むことで現地の詳細な架線位置や既存建物位置が把握でき、それを基に架設計画などの施工計画の立案を行います。

3D計測カメラ



点群データ+BIMモデル



既設建物（点群データ）に受電設備・架台の配置を検討

点群とは

点群とはその名の通り、点の群れ（集まり）です。撮影機器からの相対的なX,Y,Z情報とカメラの画像データから得た色の情報（RGB）を持つ点の集合体で専用のカメラで撮影、PC上で合成処理すると、撮影場所をPC上で3次元で再現することができます。



主要テーマの進捗状況

カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する

■ 超低炭素型コンクリートの開発

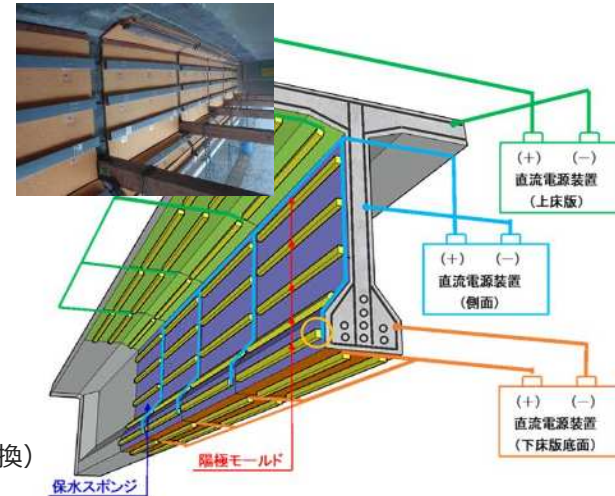
プレキャスト部材用の超低炭素型コンクリート（セメント材料の80%を超える高炉スラグ置換）の基礎性状を確認しました。また、岩手大学と共同で研究を進めています。



超低炭素型コンクリート
(セメント材料の大部分を高炉スラグ微粉末にて置換)

■ LAC脱塩工法による実施工に向けて
これまでNEXCO中日本、東日本と共同で試験施工に取り組んできました。今回、NEXCO中日本発注の橋梁補修工事にて、脱塩工法の一つである当社独自技術の本工法の本格採用に向けて取り組んでいます。

LAC脱塩工法(Liner Anode Cartridge) : コンクリート構造物の表面に仮設陽極を設置し、内部の鋼材との間に直流電流を流し、コンクリート中の塩化物イオンを電気化学的に抽出し、塩害による鋼材腐食の進行を抑制する工法



【資料はこちらから】

小田原技術研究所 研究棟 ZEB化プロジェクト完成

■ ZEB※化プロジェクト完成

技術研究所においてZEB化改修工事（断熱改修、設備機器の省エネ化更新、太陽光パネル設置）を実施し、一次エネルギー消費量（BEI）を0.12（88%削減）とし、BELS評価☆☆☆☆☆、Nearly ZEBを取得しております。

■ ZEBプランナー登録

2022年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業のZEBプランナーに登録しました。

■ 今後の対応

今回のZEB化プロジェクトの取り組み実績を踏まえ、脱炭素化に向けたZEBの普及・実現に取り組んでまいります。



BELS評価
☆☆☆☆☆



ZEBプランナー登録番号
ZEB2022P-00162



太陽光パネルの設置
屋上に36枚の太陽光パネルを設置し、BEI26%分のエネルギーを創る。
その他にも断熱改修、機器更新工事を実施。

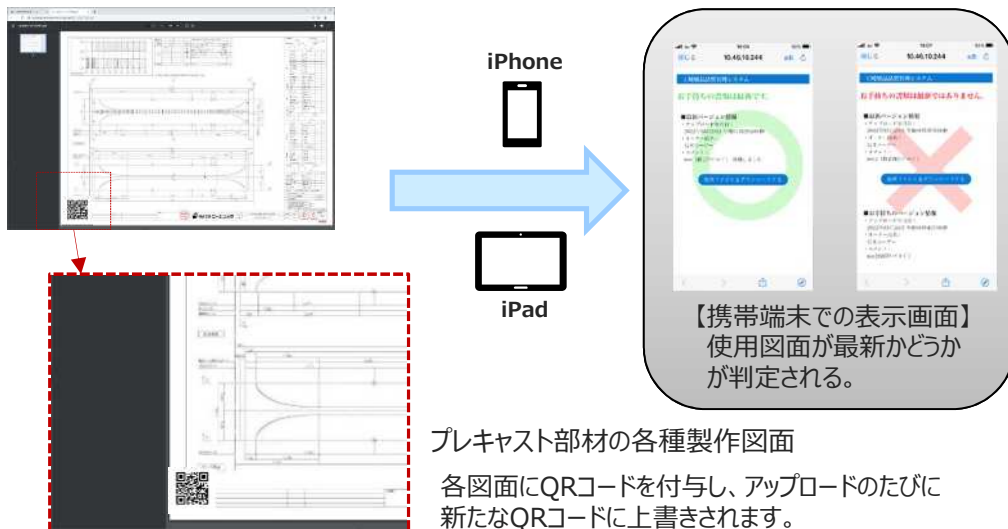


研究棟エントランスホールにモニター設置

主要テーマの進捗状況

DXを活用した業務改革を推進する

- 製作図面にQRコードを貼り付け、携帯端末により新旧図面の判定を行うことで、部材製作時の間違い・手戻り発生のリスクを減らします。



- 工事作業所におけるデジタル化の推進



デジタルサイネージの活用
朝礼時にデジタルサイネージを活用することで、伝達事項の明確化が図られる。また、ポスターの貼替え等が省力化されています。

顔認証による入退場管理

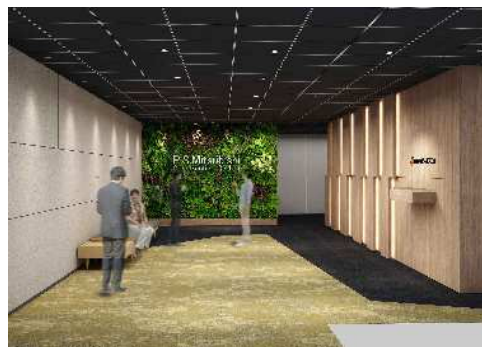
登録している労務者の顔をカメラで認識し、現場への入退場を一括管理する顔認証システム。建設キャリアアップシステム（CCUS）の推進にも同時に取り組んでまいります。



働きやすい職場環境を目指して

本年7月、働きやすい環境づくり・通勤の利便性向上を目的に本社・東京土木支店・東京建築支店を東京都港区東新橋に移転しました。

新オフィスでは、本社と支店の間仕切りをなくし、オープンなミーティングスペースを多く設けることで、組織の垣根を超えたコミュニケーションの促進が図れるレイアウトとしました。今後も社員一人ひとりの働く意欲を向上させる環境づくりを多方面で進め、新しい働き方へ取り組んでまいります。



「先進性」、「ものづくりの臨場感」をコンセプトとした受付



オープンなミーティングスペース

4. 当社株式の公開買付けについて

- 2023年11月9日、大成建設株式会社（以下、大成建設）による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明
- 応募に関しては中立の意見を表明
- 同日、大成建設との間で資本業務提携契約を締結
- 本公開買付けの成立後においても、当社株式は東京証券取引所プライム市場にて上場が維持される予定

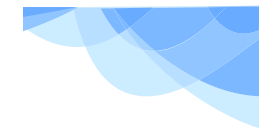
- スケジュール等
 - 本公開買付けの開始 2023年11月10日
 - 本公開買付けの終了 2023年12月11日（予定）
 - 本公開買付けの決済の開始日 2023年12月18日（予定）

- 大成建設との協業関係を通じた施策及びシナジー
 - 大成建設の施工技術・ノウハウ・顧客情報及びDX・GXの知見を吸収できること、また、大成建設のサプライチェーンの活用も可能になることから、受注効率、施工能力、購買力が向上することが見込まれると考えています。
 - 土木事業である国内PC橋梁事業については、大成建設グループの中で当社を中心とした事業体制とすることで、当社グループが持つPC・PCa分野の高い技術力及び豊富な経験とノウハウに、大成建設グループの有する豊富な顧客基盤や広範な技術力が加わることとなり、更なる受注拡大に努めることができると考えています。
 - 建築事業については、大成建設グループ傘下に入ることにより他社からの受注剥落も想定されるものの、大成建設からのPC・PCa案件やリニューアル案件をはじめとした営業情報やノウハウの提供等により、それらを上回る受注の拡大を実現できると考えています。
 - 製造事業では、スケールメリットのある資材等の共同調達、製造拠点の相互エリア補完・有効活用・工場稼働率向上により効率的な生産体制の構築・収益性向上が図れると考えています。



Appendix. ご参考

会社概要・沿革



会社概要

名 称	株式会社ピーエス三菱
本 社	〒105-7365 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング18階 Tel (03)-6385-9111
設 立	1952年3月1日
資 本 金	42億1,850万円
上 場	東京証券取引所プライム

- 事業内容
- 1.プレストレストコンクリート（PC）工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
 - 2.土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
 - 3.土木建築構造物の維持、補修に関する事業
 - 4.プレストレストコンクリート（PC）製品及びプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売
 - 5.プレストレストコンクリート（PC）工事用機械器具その他建設用機械器具の設計、製作、販売および賃貸
 - 6.鉋物の採掘及びその請負
 - 7.不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介ならびに所有管理
 - 8.運送業及び倉庫業
 - 9.損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務ならびに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 10.前各号に関連ある一切の業務

沿革

	(株)ピー・エス	三菱建設(株)
1952	東日本重工業（現 三菱重工業(株)）七尾造船所の諸施設及び 従業員を引き継ぎピー・エス・コンクリート(株)を設立	
1960		三菱鉱業(株)ほか三菱系列企業10社が発起人となり、新菱建設(株)設立
1969		三菱建設(株)に社名変更
1989	インドネシアにて合併会社 PT.Komponindo Betonjaya（略称：PT.KOBE）社設立	
1991	(株)ピー・エスに社名変更	
2002	合併により(株)ピーエス三菱発足	
2004	ベトナムにて VINA-PSMC Precast Concrete Co., Ltd .設立	
2012	インドネシアにてPT. Wijaya Karya Komponen Beton社設立	



長生橋（石川県七尾市）

1952年に完成したわが国初のプレストレストコンクリート橋。
2001年に河川改修に伴って撤去され、一部が希望の丘公園に歩道橋として保管されている。
海岸線近くの立地条件にありながら、撤去時の調査において、驚異的な耐久性が確認された。

グループネットワーク

ピーエス三菱グループ（主要国内5社）



- 支店
- ・東京土木支店
 - ・東京建築支店
 - ・札幌支店
 - ・東北支店
 - ・大阪支店
 - ・名古屋支店
 - ・広島支店
 - ・九州支店
- 営業所
- ・22箇所

株式会社ピーエスケー



PC工事における機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売及びこれらの運用・活用に関するエンジニアリング

株式会社ニューテック康和



道路・鉄道・港湾等の構造物のメンテナンス、リニューアル

ピー・エス・コンクリート株式会社



PC製品の製造販売

菱建商事株式会社



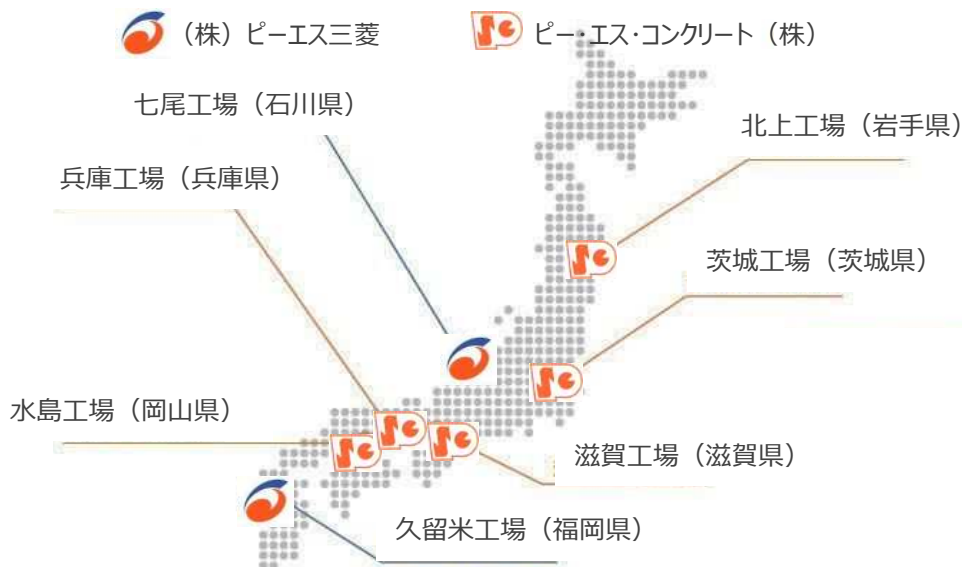
建築資材販売、物流、不動産関連など

菱建基礎株式会社

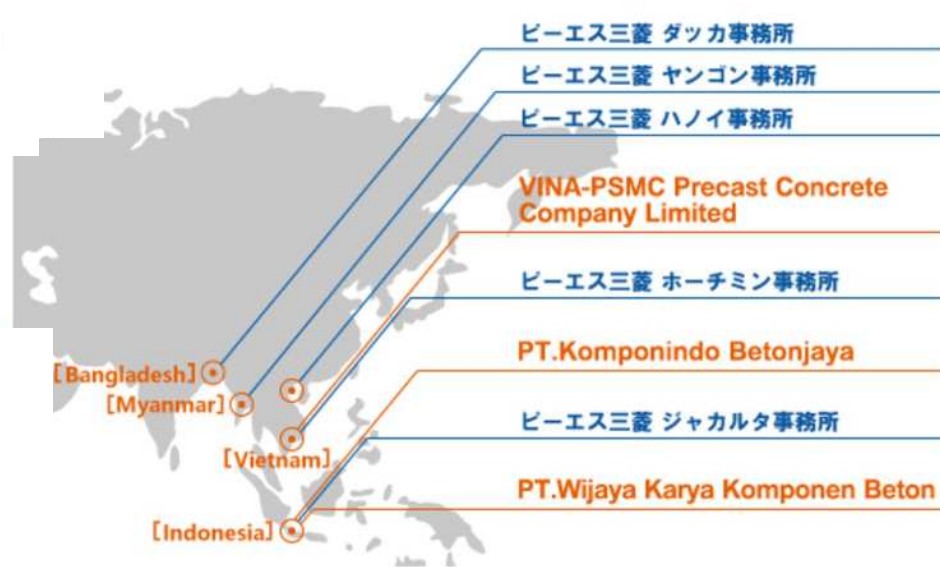


土木・建築構造物の基礎工事など地下分野の総合専門工事

国内工場ネットワーク



海外ネットワーク





事業構成

建築建設事業

【強み】

- プレキャスト（PCa）工法により高品質・高強度の部材を安定的に供給が可能
- 独創的なPC建築から一般建築まで優れた企画提案力で幅広い顧客基盤を持つ
- 三菱グループの唯一のゼネコンとして、高度な技術力により様々なニーズに対応した構築物を提供

- PC工事その他一般建築工事の請負
- PC製品の製造販売



桑名市津波避難施設

製造事業

- コンクリート製品の製造販売

土木建設事業

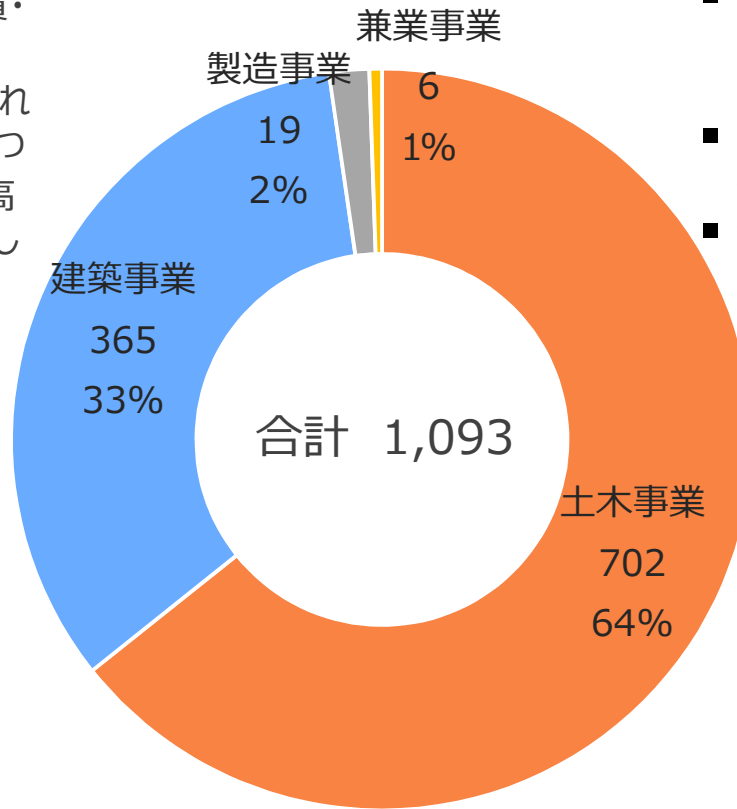
【強み】

- 日本におけるプレストレストコンクリート（PC）の実用化に初めて成功し、PCのパイオニアとして、多くの橋梁施工実績
- PC業界のトップカンパニーとして、多くの技術を開発し、国土基盤の整備に貢献
- 鉄道・空港・港湾・橋梁下部工・上下水道・発電所・防災などPC橋梁のみならず、様々な土木全般の事業を展開



常磐自動車道大久川橋

セグメント別売上高



セグメント別売上高・構成比率
(2023.3月期 単位：億円)

その他兼業事業

- 不動産の販売・賃貸・仲介
- 損害保険代理店事業

プレストレストコンクリート（PC）技術とプレキャスト（PCa）技術とは

プレストレストコンクリート（PC）とは

PCは「高強度の鋼材によって、あらかじめ（プレ）応力（ストレス）を与えられたコンクリート」のことです

- コンクリートの最大の弱点である“引張には弱い”を克服することができます
- 圧縮する力を与えることで、大きな引っ張る力が作用してもひび割れを制御することができます
- 上記により、梁の高さを抑えながら、その長さを大きく取ること（大スパン化）ができます



プレキャスト（PCa）とは

現地以外の工場などで、あらかじめコンクリート部材を製作することです

- 工場で生産されるため、高品質・高精度で、高耐久を有しております
- 現場で型枠を組みコンクリートを施工する場合より、騒音や粉じんの発生を抑え周辺環境に優しい工法です
- 工場で部材を製作する為、現場作業の省力化・スピード化が図れます





DXに対する取り組み

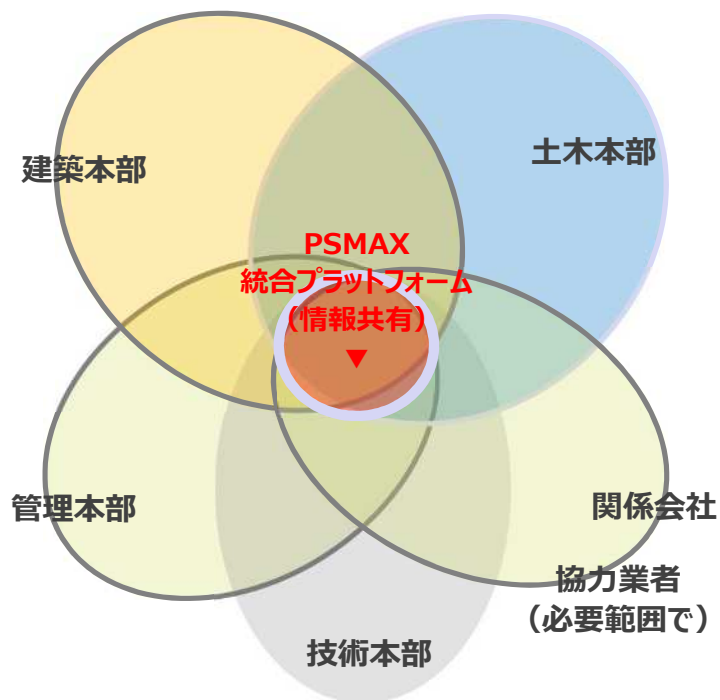
全社横断的組織により生産性向上に向けたシステム構築を推進

- デジタル技術の活用によって、建設事業やビジネスモデルを変革
 - 生産性向上、企業の社会的責任（CSR）
- 全社横断的組織により生産性向上に向けたシステム構築を推進



PSM-Advanced Construction System(PSMACS)
最大限に進化したピーエス三菱Grの※建設システム

(ICT・AIを活用した情報化と機械化を融合・進化させ、
当社グループ独自の建設システムを構築する)



※ PSMAXの概要

- 1) クラウドを活用したPSMAX統合プラットフォームの構築
- 2) 省力・省人化目的の要素技術による生産性/利益向上
- 3) BIM/CIMの構築と要素技術との連携による生産管理
- 4) 部署内外の情報連携による不適合生産・手戻りの回避
- 5) 共有情報を活用した施工の機械化、工場のオートメーション化



DXに対する取り組み

PSMAX システム概要



調査・設計・施工

維持管理



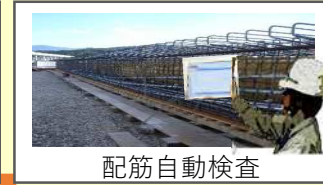
ドローン (UAV測量)



3Dスキャナ (3次元測量)



スマートグラス



配筋自動検査



icチップ・QRコード

PSMAX統合プラットフォーム

CLOUD

■情報共有
(収集・蓄積・分析・3Dモデリング)

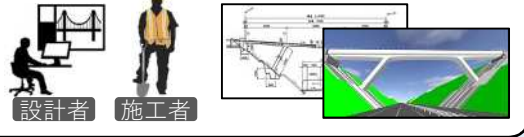
AI

人工知能

インターネット

クラウドデータベース

CIM



設計者 施工者

BIM



設計 施工者

【本支店・事務所】

モニタリング



自動調書化・データ可視化



【作業所】

レポート共有



モバイルデバイス



ピーエス三菱

P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

将来予測に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ピーエス三菱 管理本部 総務部 広報・IRグループ
〒105-7365 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
TEL : 03-6385-8002 FAX : 03-6316-2321 メールアドレス : koho.ir@psmic.co.jp

PR動画はこちらから

